



## 2021年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年5月14日

上場会社名 S Dエンターテイメント株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 4650 URL https://sdentertainment.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 平川 真淳  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理部長 (氏名) 佐藤 美幸 TEL 011-860-2525  
 定時株主総会開催予定日 2021年6月23日 配当支払開始予定日 —  
 有価証券報告書提出予定日 2021年6月24日  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2021年3月期の連結業績（2020年4月1日～2021年3月31日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	3,662	△20.4	△270	—	△335	—	△590	—
2020年3月期	4,602	△34.6	175	—	114	—	81	—

(注) 包括利益 2021年3月期 △585百万円 (—%) 2020年3月期 86百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年3月期	△65.95	—	△32.7	△4.8	△7.4
2020年3月期	9.10	—	4.0	1.5	3.8

(参考) 持分法投資損益 2021年3月期 ー百万円 2020年3月期 ー百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	6,976	1,510	21.6	168.67
2020年3月期	6,968	2,096	30.1	234.11

(参考) 自己資本 2021年3月期 1,510百万円 2020年3月期 2,096百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年3月期	△34	△349	386	900
2020年3月期	6	△286	△160	898

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配 当率(連 結)
	第1四半期 末	第2四半期 末	第3四半期 末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2021年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2022年3月期 (予想)	—	0.00	—	0.00	0.00		0.0	

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,530	23.7	210	—	120	—	30	—	3.40

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2021年3月期	8,997,000株	2020年3月期	8,997,000株
2021年3月期	42,988株	2020年3月期	42,988株
2021年3月期	8,954,012株	2020年3月期	8,954,012株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、[添付資料] 4 ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(6) 継続企業の前提に関する重要事象等	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(追加情報)	15
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18

## 1. 経営成績等の概況

## (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国の経済は、2020年4月の緊急事態宣言発令をはじめとして新型コロナウイルス感染症の拡大により大幅に悪化した後、宣言解除の6月以降、緩やかながら回復局面に転じたものの、2021年1月に再び緊急事態宣言が発令されるなど、先行き不透明な状況が続いております。

このような状況の下、当社グループは主力であるウェルネス事業に注力し収益性の改善に取り組んでまいりました。保育では、待機児童・女性活躍推進等の社会課題の解決に取り組むべく、首都圏を中心に新たに企業主導型保育園を7園開園いたしました。フィットネスでは、コロナ禍で利用低下した店舗の「24時間型」「365日型」への業態転換をはじめ、withコロナ時代に対応した無人受付システムや空き状況確認ができるコンテンツの導入など店舗の安全性・利便性向上の取り組みにより、徐々に利用者が回復傾向となりましたが、当連結会計年度は新型コロナウイルス感染症の影響を大きく受ける結果となりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は36億62百万円（前連結会計年度比20.4%減）、売上総利益は33億12百万円（前連結会計年度比20.4%減）、営業損失は2億70百万円（前連結会計年度は営業利益1億75百万円）、経常損失は3億35百万円（前連結会計年度は経常利益1億14百万円）、親会社株主に帰属する当期純損失は5億90百万円（前連結会計年度は当期純利益81百万円）となりました。

当連結会計年度における売上高をセグメント別に示すと次のとおりであります。

なお、当連結会計年度より「クリエイション事業」に含めていたインターネットカフェ部門をフィットネスとの相乗効果によるコンバージョンを推進するため「ウェルネス事業」のフィットネス部門に統合しております。

以下、前連結会計年度比較については、前連結会計年度の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値と比較しております。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	前連結会計年度比 (%)
ウェルネス事業 (千円)	2,745,033	80.2
(フィットネス)	1,077,416	57.2
(保育・介護等)	1,667,617	108.3
クリエイション事業 (千円)	305,197	71.3
不動産賃貸事業 (千円)	327,342	98.4
その他 (千円)	284,794	68.1
合計 (千円)	3,662,367	79.6

(注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2. ウェルネス事業は、フィットネス部門、保育部門、介護部門の売上高であります。

3. クリエーション事業は、オンラインクレーンゲーム部門の売上高であります。

4. 不動産賃貸事業は、不動産賃貸部門の売上高であります。

5. その他は、通信テレマーケティング部門、カウネット代理店部門等の売上高であります。

## (ウェルネス事業)

フィットネスは、業界全体が新型コロナウイルス感染症拡大の影響を大きく受けており、会員の休会・退会が続く厳しい状況が続いておりますが、当社では感染リスク回避意識から生じた休会・退会による会費収入の減少を補う取り組みとして、ソフト面においては新規入会者・初心者の方がより安心して入会できるよう、会費等の利用料金の見直しや入会時のビギナーズサポート等のサービスの充実を実施し、ハード面では一部店舗を「総合型ジム」から「24時間型ジム・365日型ジム」への業態転換を行い、密を回避した利用を可能にすることで、徐々に利用者数は回復傾向にありましたが、度重なる時短営業要請等の影響が大きく、売上高は前連結会計年度比57.2%となりました。

保育・介護等は、通所介護施設においては新型コロナウイルス感染症拡大による利用自粛があったものの、保育施設は高い定員充足率で推移したこと、また首都圏を中心に新たに7園開園したことにより、売上高は前連結会計年度比108.3%となりました。

以上の結果、ウェルネス事業の売上高は27億45百万円（前連結会計年度比80.2%）となりました。

## (クリエイション事業)

オンラインクレーンゲーム市場は、競合ブランドが増加しており、ユーザーの獲得競争が続いている中、オペレーションの変更、定期的なキャンペーンにより登録会員数の増加に注力し新規登録者数は増加しましたが、コロナ禍の先行き不安からの消費意欲低迷の影響を受ける結果となりました。

以上の結果、売上高は3億5百万円(前連結会計年度比71.3%)となりました。

## (不動産賃貸事業)

賃貸オフィスビルでのテナント誘致に注力し、新たに賃貸先の獲得がありました。新型コロナウイルス感染症拡大に伴う入居テナントからの受託管理業務の廃止等がありました。

以上の結果、売上高は3億27百万円(前連結会計年度比98.4%)となりました。

## (その他)

当社子会社が運営するコールセンター等の通信テレマーケティングにおいては、首都圏での新型コロナウイルス感染症拡大により受託サービス業務の減少や商材不足等の影響を受ける結果となりました。

以上の結果、売上高は2億84百万円(前連結会計年度比68.1%)となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

## (資産)

当連結会計年度末における流動資産は、14億59百万円となり前連結会計年度末に比べ1億14百万円減少しました。これは主に、未収還付法人税等が1億61百万円減少したことによるものであります。固定資産は、54億95百万円となり前連結会計年度末に比べ1億31百万円増加しました。これは主に、建物及び構築物が1億34百万円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は、69億76百万円となり前連結会計年度末に比べ8百万円増加しました。

## (負債)

当連結会計年度末における流動負債は、29億90百万円となり前連結会計年度末に比べ1億1百万円増加しました。これは主に、未払金が1億37百万円増加したことによるものであります。固定負債は、24億75百万円となり前連結会計年度末に比べ4億92百万円増加しました。これは主に、長期借入金が7億14百万円増加し、社債が2億87百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は、54億66百万円となり前連結会計年度末に比べ5億94百万円増加しました。

## (純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は、15億10百万円となり前連結会計年度末に比べ5億85百万円減少しました。これは主に、当期純損失5億90百万円の計上により利益剰余金が減少したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は21.6%(前連結会計年度末は30.1%)となりました。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ2百万円増加し、9億円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、前連結会計年度末に比べ41百万円増加し、34百万円となりました。これは主に、税金等調整前当期純損失が4億98百万円となりましたが、減価償却費が2億47百万円及び、法人税等の還付額が1億78百万円あったことなどによるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、前連結会計年度末に比べ62百万円増加し、3億49百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が3億10百万円、無形固定資産の取得による支出が19百万円、資産除去債務の履行による支出が26百万円あったことなどによるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、前連結会計年度末に比べ5億47百万円増加し、3億86百万円となりました。これは主に、長期借入れによる収入が11億57百万円、長期借入金の返済による支出が3億50百万円及び、社債の償還による支出が3億54百万円あったことなどによるものであります。

(キャッシュ・フロー指標のトレンド)

	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期
自己資本比率 (%)	25.0	30.1	21.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	53.4	50.4	57.9
債務償還年数 (年)	7.2	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	7.7	0.1	—

自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

債務償還年数 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

(注) 1. 株式時価総額は、期末株価終値に期末発行済株式総数を乗じて算出しております。

2. インタレスト・カバレッジ・レシオはキャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」を同「利息の支払額」で除して算出しております。

## (4) 今後の見通し

新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、緊急事態宣言の発出に伴う臨時休業や時短営業など、当社グループの事業は大きな影響を受けております。現時点において、新型コロナウイルス感染症の収束時期を予測することは困難な状況ですが、主力であるフィットネスの休会または退会された会員数が元に戻るには相当の期間を要するものと考えており、ワクチン接種の進展等により徐々に回復していくという想定に基づいて、次期の業績見通しを算定しております。

売上高は、上記想定に基づく回復に加え、企業主導型保育園の新規開園やフィットネス施設の業態転換等に伴う増収により45億30百万円を見込んでおります。利益面では、増収に伴う投資費用が増加するものの、固定費用の見直しを中心にコスト削減策を織り込んだ結果、営業利益2億10百万円、経常利益1億20百万円、親会社株主に帰属する当期純利益30百万円を見込んでおります。

なお、業績予想につきましては、現在において入手可能な情報に基づいて作成したものであり実際の業績等は、今後の様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## (5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主への利益還元を重要な経営課題の一つと位置付けており、適切な利益還元と経営財務の安定性確保の観点から、当期純利益の水準に応じた業績連動型配当の実施を基本方針とし、配当性向10%~50%を目処とすることを基本方針にしております。

当期の期末配当金につきましては、新型コロナウイルス感染拡大の影響による様々な要因により、親会社株主に帰属する当期純損失を計上することとなりましたことから、当社が今なすべきことは内部留保の充実を図り企業体力の増強を図ることであると経営判断し、誠に遺憾ながら無配とさせていただきます。

次期の期末配当金につきましても、業績予想において親会社株主に帰属する当期純利益を30百万円としておりますが、引き続き内部留保の充実を図り安定的に利益を確保できる体制を構築するため、経営資源を事業活動に集中いたしたく、誠に遺憾ながら無配の予想としております。

## (6) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、新型コロナウイルス感染症拡大による臨時休業や時短営業により、売上高が著しく減少し、2021年3月期において営業損失及び経常損失ならびに当期純損失を計上しており、また、当連結会計年度末の純資産の合計額が前連結会計年度末の純資産の合計額の75%を下回ることとなりました。

これにより、金融機関との間で締結した金銭消費貸借契約における財務制限条項に抵触しており、当該財務制限条項が適用された場合、資金繰りに与える影響が生じており、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

このような状況の解消を図るべく、当社グループは事業における収益力の改善として非対面事業による新たな収益源の創出に向けECサイトと通販による取り組みを始めております。

また、フィットネス店舗の24時間化や365日化などの業態転換を実施し効率的な人員配置による生産性の向上、不採算店舗の統廃合、在庫の適正化や設備投資の抑制等に取り組み、固定費につきましても、人件費や予算管理の厳格化によるコスト削減を推進してまいります。

加えて、当社グループ各社の資金の活用等により事業活動に必要な資金を確保するための施策を講じており、当面の資金状況は安定的に推移する見通しです。

財務制限条項への抵触に関しましては、取引金融機関より、当社の事業計画を遂行していく限り、期限の利益喪失請求権の権利行使は行わないことについて承諾を得ております。

以上により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象等を解消できるものと考えており、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しています。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国際会計基準に基づく連結財務諸表を作成するための体制整備の負担等を考慮し、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	898,863	900,903
売掛金	211,094	219,849
商品	25,284	16,255
貯蔵品	25,321	12,584
未収還付法人税等	178,162	17,062
その他	236,434	293,782
貸倒引当金	△1,188	△1,304
流動資産合計	1,573,973	1,459,134
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,306,612	6,580,021
減価償却累計額	△4,247,835	△4,387,244
建物及び構築物(純額)	2,058,777	2,192,777
機械装置及び運搬具	6,738	5,961
減価償却累計額	△6,656	△5,700
機械装置及び運搬具(純額)	82	260
アミューズメント機器	41,843	41,843
減価償却累計額	△32,447	△38,253
アミューズメント機器(純額)	9,395	3,589
工具、器具及び備品	261,696	255,078
減価償却累計額	△189,228	△192,497
工具、器具及び備品(純額)	72,468	62,581
土地	2,056,724	2,056,724
リース資産	114,172	140,906
減価償却累計額	△54,619	△39,648
リース資産(純額)	59,553	101,257
建設仮勘定	20,440	29,866
有形固定資産合計	4,277,442	4,447,056
無形固定資産		
のれん	75,107	52,773
その他	60,076	56,522
無形固定資産合計	135,183	109,296
投資その他の資産		
投資有価証券	21,724	26,676
長期貸付金	91,799	59,647
差入保証金	788,254	796,587
繰延税金資産	12,439	14,240
その他	37,484	41,842
投資その他の資産合計	951,703	938,993
固定資産合計	5,364,329	5,495,345
繰延資産		
社債発行費	29,852	21,858
繰延資産合計	29,852	21,858
資産合計	6,968,155	6,976,339



(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	108,016	107,994
短期借入金	1,360,000	1,350,000
1年内償還予定の社債	354,000	287,200
1年内返済予定の長期借入金	298,582	390,734
1年内返済予定の長期未払金	26,009	2,346
リース債務	22,991	24,487
未払金	362,587	499,697
未払法人税等	77,805	74,936
賞与引当金	40,199	32,414
株主優待引当金	23,000	20,900
その他	216,235	200,072
流動負債合計	2,889,426	2,990,784
固定負債		
社債	911,300	624,100
長期借入金	779,175	1,493,624
長期未払金	2,346	-
リース債務	47,589	85,360
繰延税金負債	15,544	16,693
資産除去債務	147,686	173,699
その他	78,842	81,771
固定負債合計	1,982,485	2,475,249
負債合計	4,871,911	5,466,033
純資産の部		
株主資本		
資本金	227,101	227,101
資本剰余金	1,926,351	1,581,362
利益剰余金	△59,018	△304,537
自己株式	△9,684	△9,684
株主資本合計	2,084,749	1,494,241
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,494	16,064
その他の包括利益累計額合計	11,494	16,064
純資産合計	2,096,243	1,510,305
負債純資産合計	6,968,155	6,976,339

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上高	4,602,982	3,662,367
売上原価	440,352	349,550
売上総利益	4,162,630	3,312,817
販売費及び一般管理費		
給料	1,447,441	1,343,638
賞与引当金繰入額	40,199	32,414
退職給付費用	14,524	13,040
株主優待引当金繰入額	1,943	15,332
水道光熱費	274,072	200,514
地代家賃	491,833	448,762
減価償却費	244,390	211,175
その他	1,472,287	1,318,616
販売費及び一般管理費合計	3,986,693	3,583,495
営業利益又は営業損失(△)	175,937	△270,678
営業外収益		
受取利息	1,045	607
受取配当金	1,070	562
受取保険金	4,093	1,574
権利金収入	1,157	1,207
受取返戻金	1,505	317
その他	4,667	3,245
営業外収益合計	13,540	7,514
営業外費用		
支払利息	47,335	52,133
社債保証料	9,339	6,637
社債発行費償却	12,109	7,993
その他	6,496	5,207
営業外費用合計	75,281	71,972
経常利益又は経常損失(△)	114,196	△335,136
特別利益		
固定資産売却益	7,337	-
投資有価証券売却益	930	-
補助金収入	172,355	91,633
資産除去債務戻入益	10,636	-
特別利益合計	191,260	91,633
特別損失		
固定資産売却損	246	77
固定資産除却損	8,130	5,557
固定資産圧縮損	161,856	6,684
投資有価証券評価損	7,626	-
投資有価証券売却損	-	8
減損損失	82,835	94,736
店舗閉鎖損失	8,605	24,910
災害による損失	-	4,039
新型コロナウイルス感染症による損失	-	110,354
解約違約金	-	8,495
特別損失合計	269,299	254,863

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	36,156	△498,367
法人税、住民税及び事業税	93,180	93,175
法人税等還付税額	△174,292	-
法人税等調整額	35,781	△1,035
法人税等合計	△45,331	92,140
当期純利益又は当期純損失(△)	81,488	△590,507
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	81,488	△590,507

## (連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	81,488	△590,507
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,499	4,569
その他の包括利益合計	5,499	4,569
包括利益	86,987	△585,937
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	86,987	△585,937
非支配株主に係る包括利益	-	-

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	227,101	1,926,351	△140,507	△9,684	2,003,261
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益			81,488		81,488
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	-	-	81,488	-	81,488
当期末残高	227,101	1,926,351	△59,018	△9,684	2,084,749

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	5,995	5,995	2,009,256
当期変動額			
親会社株主に帰属する当期純利益			81,488
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5,499	5,499	5,499
当期変動額合計	5,499	5,499	86,987
当期末残高	11,494	11,494	2,096,243

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	227,101	1,926,351	△59,018	△9,684	2,084,749
当期変動額					
資本剰余金から利益剰余金への振替		△344,988	344,988		-
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△590,507		△590,507
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	-	△344,988	△245,518	-	△590,507
当期末残高	227,101	1,581,362	△304,537	△9,684	1,494,241

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	11,494	11,494	2,096,243
当期変動額			
資本剰余金から利益剰余金への振替			-
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△590,507
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,569	4,569	4,569
当期変動額合計	4,569	4,569	△585,937
当期末残高	16,064	16,064	1,510,305

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	36,156	△498,367
減価償却費	272,916	247,753
のれん償却額	22,333	22,333
減損損失	82,835	94,736
店舗閉鎖損失	-	22,380
店舗閉鎖損失引当金の増減額(△は減少)	△7,187	-
株主優待引当金の増減額(△は減少)	△22,090	△2,100
貸倒引当金の増減額(△は減少)	256	115
賞与引当金の増減額(△は減少)	25,962	△7,784
資産除去債務戻入益	△10,636	-
受取利息及び受取配当金	△2,116	△1,169
支払利息	47,335	52,133
社債発行費償却	12,109	7,993
固定資産除却損	8,130	5,557
固定資産売却損益(△は益)	△7,091	77
固定資産圧縮損	161,856	6,684
投資有価証券売却損益(△は益)	△930	8
投資有価証券評価損益(△は益)	7,626	-
補助金収入	△172,355	△91,633
売上債権の増減額(△は増加)	58,861	△8,755
たな卸資産の増減額(△は増加)	4,877	21,765
その他の資産の増減額(△は増加)	285,665	△41,804
仕入債務の増減額(△は減少)	△85,786	△21
未払金の増減額(△は減少)	△320,210	58,900
その他の負債の増減額(△は減少)	△124,982	△22,806
小計	273,536	△134,001
利息及び配当金の受取額	1,083	569
利息の支払額	△49,755	△55,315
役員退職慰労金の支払額	△8,549	-
補助金の受取額	188,871	80,525
法人税等の支払額	△410,613	△105,032
法人税等の還付額	11,847	178,460
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,420	△34,793
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△9,401	-
定期預金の払戻による収入	18,602	-
長期貸付金の回収による収入	32,707	32,707
出資金の回収による収入	66	-
出資金の払込による支出	△30	-
投資有価証券の取得による支出	△1,093	△55
投資有価証券の売却による収入	12,250	58
有形固定資産の取得による支出	△425,106	△310,714
有形固定資産の売却による収入	163,827	36
無形固定資産の取得による支出	△31,050	△19,397
差入保証金の差入による支出	△6,958	△29,247
差入保証金の回収による収入	19,957	20,317
長期前払費用の取得による支出	△10,503	△16,799
資産除去債務の履行による支出	△49,985	△26,587
投資活動によるキャッシュ・フロー	△286,718	△349,679

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	750,400	357,000
短期借入金の返済による支出	△150,400	△367,000
長期借入れによる収入	150,000	1,157,000
長期借入金の返済による支出	△307,236	△350,399
社債の償還による支出	△477,000	△354,000
長期未払金の返済による支出	△60,850	△26,009
リース債務の返済による支出	△37,954	△30,078
配当金の支払額	△2	△0
連結子会社の旧株主に対する配当金の支払額	△27,829	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	△160,873	386,512
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△441,171	2,040
現金及び現金同等物の期首残高	1,340,034	898,863
現金及び現金同等物の期末残高	898,863	900,903



(5) 連結財務諸表に関する注記事項  
(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積りについて)

新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、政府より2020年4月7日に緊急事態宣言が発令されたことを受け、当社グループのフィットネス、インターネットカフェ等の施設においては、各都道府県からの休業要請が解除されるまでの間、臨時休業をしておりました。

当社グループにおいては、当連結会計年度末時点で入手可能な情報を踏まえて、主力事業であるフィットネスの休会または退会された会員数が元に戻るには相当の期間を要するものと考えております。当該状況による影響は翌連結会計年度以降においても一定期間続くものとして、繰延税金資産の回収可能性の判断や固定資産の減損損失計上要否の判断を行っております。

なお、本感染症の影響は不確実性が大きく不透明であるため、仮定と異なった場合には、固定資産の減損損失が今後発生する可能性があります。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、国内においてフィットネス事業、保育事業、介護事業、オンラインクレーンゲーム事業、インターネットカフェ事業、不動産賃貸事業を主な事業として営み、所在地別ではなく事業別に事業活動している事業者であります。各事業の特性および重要性の観点から「ウェルネス事業」「クリエイション事業」「不動産賃貸事業」の3つを報告セグメントとしております。

## ・「ウェルネス事業」

フィットネスクラブ等の運営、インターネットカフェ施設の運営、企業主導型保育の運営及び介護施設等の運営をしております。

## ・「クリエイション事業」

オンラインクレーンゲームの運営をしております。

## ・「不動産賃貸事業」

当社所有の建物ならびに土地の賃貸をしております。

当連結会計年度より、組織変更に伴い「クリエイション事業」に含めていたインターネットカフェ部門をフィットネスとの相乗効果によるコンバージョンを推進するため「ウェルネス事業」のフィットネス部門に統合しております。なお、前連結会計年度のセグメント情報については変更後の区分により作成しております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の売上高は、第三者間取引価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自2019年4月1日 至2020年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	ウェルネス 事業	クリエイシ ョン事業	不動産賃貸 事業	計				
売上高								
外部顧客へ の売上高	3,423,995	427,997	332,659	4,184,652	418,329	4,602,982	-	4,602,982
セグメント 間の内部 売上高又 は振替高	-	-	-	-	96,087	96,087	△96,087	-
計	3,423,995	427,997	332,659	4,184,652	514,417	4,699,070	△96,087	4,602,982
セグメント 利益又は損 失(△)	323,678	△35,460	178,660	466,878	157,537	624,415	△448,478	175,937

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、「カウネット事業」「通信事業」等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△448,478千円は、各報告セグメントに配賦していない全社費用が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(固定資産に係る重要な減損損失)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	ウェルネス 事業	クリエイ ション事業	不動産賃貸 事業	計			
減損損失	72,174	10,661	-	82,835	-	-	82,835

当連結会計年度(自2020年4月1日至2021年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	ウェルネス 事業	クリエイション 事業	不動産賃貸 事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	2,745,033	305,197	327,342	3,377,573	284,794	3,662,367	-	3,662,367
セグメント 間の内部 売上高又は 振替高	-	-	-	-	43,280	43,280	△43,280	-
計	2,745,033	305,197	327,342	3,377,573	328,074	3,705,647	△43,280	3,662,367
セグメント 利益又は損 失(△)	△66,447	△59,190	199,099	73,461	△3,920	69,540	△340,219	△270,678

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、「カウネット事業」「通信事業」等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△340,219千円は、各報告セグメントに配賦していない全社費用が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(固定資産に係る重要な減損損失)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	ウェルネス 事業	クリエイション 事業	不動産賃貸 事業	計			
減損損失	94,736	-	-	94,736	-	-	94,736

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり純資産額	234.11円	168.67円
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)	9.10円	△65.95円

(注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	2,096,243	1,510,305
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	2,096,243	1,510,305
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	8,954,012	8,954,012

3. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額又は親会社株主に帰属する当期純損失金額(△)(千円)	81,488	△590,507
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額又は親会社株主に帰属する当期純損失金額(△)(千円)	81,488	△590,507
普通株式の期中平均株式数(株)	8,954,012	8,954,012

## (重要な後発事象)

## (重要な契約の締結)

当社は、今後の事業拡大のための資金を確保することを目的とし、2021年3月31日付けで敷金返還請求権の保証契約を締結いたしました。

1. 契約の相手先 みずほリース株式会社
2. 保証額 138,915千円
3. 保証料率 固定金利
4. 保証開始日 2021年4月16日
5. 保証終了日 2022年4月15日
6. 契約の内容 当社が有する定期建物賃貸借契約に基づく敷金返還請求権を保証することを目的として、保証開始日にみずほリース株式会社が当社に積立金として保証額を支払い、保証終了日に全額一括返済するものです。
7. 担保等 土地・建物に対し抵当権設定契約を締結しております。